

〈最終的な政策目標〉

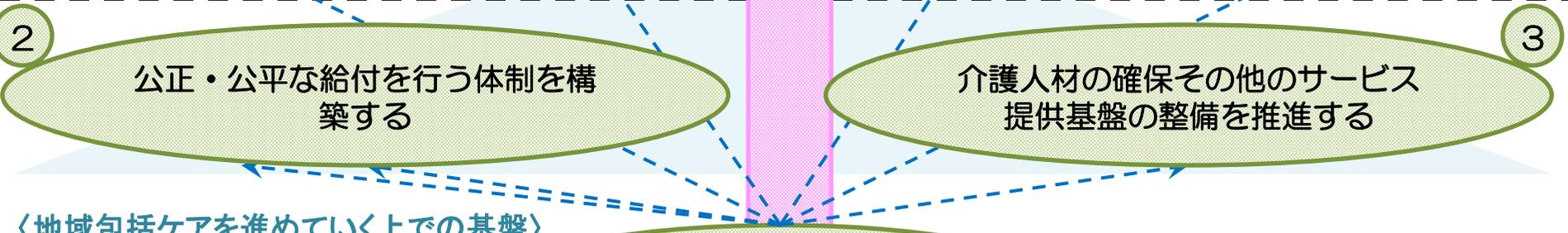
4 4

高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む

〈地域包括ケアの実施体制〉



努力支援交付金



推進交付金

高齢化等が進展する中、地域における人口動態等の変化を見据えながら、保険者機能を強化し、政策目標の実現を図ることが必要

	体制・取組指標群(プロセス指標)	活動指標群(中間アウトカム・アウトプット指標)	成果指標群(アウトカム指標)
保険者機能強化推進交付金	評価指標① 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする 1 地域の介護保険事業の特徴を把握しているか。 ⇒ 地域介護保険事業の特徴を把握し、これを地域の中で共有できているかどうかを評価 2 介護保険事業計画の進捗状況(介護サービス見込量の計画値と実績値の乖離状況)を分析しているか。 ⇒ 介護保険事業計画の進捗管理を通じたPDCAサイクルを評価 3 自立支援、重度化防止等に関する施策について、実施状況を把握し、必要な改善を行っているか。 ⇒ 各種施策レベルでのPDCAサイクルを評価 4 保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果を関係者間で共有し、自立支援、重度化防止等に関する施策の遂行に活用しているか。 ⇒ PDCAサイクルの実施に当たっての評価結果の活用状況を評価	各自自治体において自らの取組を振り返りながら加点方式で自己評価 データに基づき客観的に国が評価 1 今年度の評価得点 2 後期高齢者数と給付費の伸び率の比較 3 PFS(成果連動型民間委託契約方式)による委託事業数	評価指標④：高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む 1 短期的な平均要介護度(要介護1・2)の変化率の状況はどのようになっているか。 2 長期的な平均要介護度(要介護1・2)の変化率の状況はどのようになっているか。 3 短期的な平均要介護度(要介護3～5)の変化率の状況はどのようになっているか。 4 長期的な平均要介護度(要介護3～5)の変化率の状況はどのようになっているか。 5 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。
	評価指標② 公正・公平な給付を行う体制を構築する 1 介護給付費の適正化に向けた方策を策定しているか。 ⇒ 介護給付費の適正化に関するPDCAサイクルを評価 2 介護給付費適正化事業を効果的に実施しているか。 ⇒ 介護給付費適正化事業の実施状況を評価	1 ケアプラン点検の実施割合 2 医療情報との突合の実施割合	
	評価指標③ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する 1 地域における介護人材の確保・定着のため、都道府県等と連携しつつ、必要な取組を実施しているか。 ⇒ 介護人材の確保・定着に関する取組状況を評価 2 地域におけるサービス提供体制の確保や、自立支援・重度化防止、介護人材確保に関する施策等の推進に当たって、庁内・庁外における関係者との連携体制が確保されているか。 ⇒ 庁内・庁外における連携体制の構築状況等を評価	1 高齢者人口当たりの地域住民に対する介護の仕事の魅力を伝達するための研修の修了者数 2 高齢者人口当たりの介護人材(介護支援専門員を除く。)の定着、資質向上を目的とした研修の修了者数 3 介護支援専門員を対象としたケアマネジメントの質の向上に関する研修(介護支援専門員法定研修を除く。)の総実施日数	



体制・取組指標群（プロセス指標）	活動指標群（中間アウトカム・アウトプット指標）	成果指標群（アウトカム指標）
<p>評価指標① 介護予防/日常生活支援を推進する</p> <p>1 介護予防・生活支援サービス・一般介護予防事業の実施に当たって、データを活用して課題の把握を行っているか。 ⇒ 介護予防事業におけるデータの活用状況を評価</p> <p>2 通いの場やボランティア活動その他の介護予防に資する取組の推進を図るため、アウトリーチ等の取組を実施しているか。 ⇒ 介護予防事業におけるアウトリーチ等の取組状況を評価</p> <p>3 介護予防等と保健事業を一体的に実施しているか。 ⇒ 介護予防事業と保健事業との連携状況を評価</p> <p>4 通いの場の参加者の健康状態等の把握・分析により、介護予防・生活支援サービス・一般介護予防事業の内容等の検討を行っているか。 ⇒ 通いの場参加者の健康状態の把握・分析等の取組状況を評価</p> <p>5 地域におけるリハビリテーションの推進に向けた具体的な取組を行っているか。 ⇒ 地域リハビリテーションの推進に向けた取組状況を評価</p> <p>6 生活支援コーディネーターの活動等により、地域のニーズを踏まえた介護予防・生活支援の体制が確保されているか。 ⇒ 生活支援コーディネーター等によるサービス確保に向けた取組状況を評価</p> <p>7 多様なサービスの活用の推進に向け、実施状況の調査・分析・評価を行っているか。 ⇒ 多様なサービスの活用の推進に向けた取組状況を評価</p>	<p>1 高齢者人口当たりの地域包括支援センターに配置される3職種の人数</p> <p>2 地域包括支援センター事業評価の達成状況</p> <p>3 地域ケア会議における個別事例の検討割合（個別事例の検討件数／受給者数）</p> <p>4 通いの場への65歳以上高齢者の参加率</p> <p>5 高齢者のポイント事業への参加率</p> <p>6 通いの場等において心身・認知機能を維持・改善した者の割合</p> <p>7 高齢者人口当たりの生活支援コーディネーター数</p> <p>8 生活支援コーディネーターの地域ケア会議への参加割合</p> <p>9 総合事業における多様なサービスの実施状況</p>	<p>評価指標④：高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む</p> <p>1 短期的な平均要介護度（要介護1・2）の変化率の状況はどのようになっているか。</p> <p>2 長期的な平均要介護度（要介護1・2）の変化率の状況はどのようになっているか。</p>
<p>評価指標② 認知症総合支援を推進する</p> <p>1 認知症サポーター等を活用した地域支援体制の構築及び社会参加支援を行っているか。 ⇒ 認知症サポーター等による支援体制等を評価</p> <p>2 認知症状のある人に対して、専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げるための体制を構築しているか。 ⇒ 医療との連携による早期診断・早期対応の取組状況を評価</p> <p>3 難聴高齢者の早期発見・早期介入に係る取組を行っているか。 ⇒ 難聴高齢者の早期発見・早期介入に係る取組状況を評価</p>	<p>1 高齢者人口当たりの認知症サポーター数</p> <p>2 高齢者人口当たりの認知症サポーターステップアップ講座修了者数</p> <p>3 認知症地域支援推進員が行っている業務の状況</p>	<p>3 短期的な平均要介護度（要介護3～5）の変化率の状況はどのようになっているか。</p> <p>4 長期的な平均要介護度（要介護3～5）の変化率の状況はどのようになっているか。</p>
<p>評価指標③ 在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する</p> <p>1 地域の医療・介護関係者等が参画する会議において、市町村が所持するデータ等に基づき、在宅医療・介護連携に関する課題を検討し、対応策が具体化されているか。 ⇒ 在宅医療・介護連携に当たってのデータの活用状況を評価</p> <p>2 在宅医療と介護の連携の強化・推進に向け、相談支援、研修会の開催といった具体的取組を行っているか。 ⇒ 在宅医療・介護連携の推進に向けた取組状況を評価</p> <p>3 患者・利用者の状態の変化等に応じて、医療・介護関係者間で速やかな情報共有が実施できるよう、具体的な取組を行っているか。 ⇒ 医療・介護関係者間の情報共有の取組状況を評価</p>	<p>1 入退院支援の実施状況</p> <p>2 人生の最終段階における支援の実施状況</p>	<p>5 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。</p>

		市町村			
		体制・取組指標群	活動指標群	小計	評価指標④ 成果指標群
保険者機能強化推進交付金	評価指標① 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする	64	36	100	100
	評価指標② 公正・公平な給付を行う体制を構築する	68	32	100	
	評価指標③ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する	64	36	100	
介護保険保険者努力支援交付金	評価指標① 介護予防/日常生活支援を推進する	52	48	100	100
	評価指標② 認知症総合支援を推進する	64	36	100	
	評価指標③ 在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する	68	32	100	